



日本曹達株式会社

証券コード:4041

かがくで、
かがやく。



第157回

定時株主総会招集ご通知

開催日時

2026年6月26日(金曜日)

午前10時30分 開場:午前9時30分

開催場所

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

丸の内ビルディング7階 丸ビルホール

議決権行使期限

株主総会当日にご出席願えない場合は、
インターネット等または郵送により

2026年6月25日(木曜日)

午後5時30分までに

議決権行使くださいますようお願い申し上げます。



本招集ご通知は、パソコン・
スマートフォンでも主要な
コンテンツをご覧いただけます。
<http://p.sokai.jp/4041/>



株主総会にご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

日本曹達のビジョン

かがくで、
かがやく。

21世紀は「環境の世紀」と言われており、世界では地球温暖化や人口増加、資源枯渇などの問題に直面しています。一方、日本では少子高齢化や社会保障費の増加といった問題が社会システムに大きな影響を及ぼすことが懸念されます。

こうした状況に対し、日本曹達グループは化学とその関連サービスを通じて、一人ひとりが安心して暮らすことができる持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

● 目次

第157回定時株主総会招集ご通知	3
株主総会参考書類	
第1号議案 剰余金の処分の件	8
第2号議案 資本準備金の額の減少の件	9
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件	10
第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	19
第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件	24
事業報告	27
連結計算書類	33
ご参考	35

A man with grey hair and glasses, wearing a dark blue suit, white shirt, and a patterned tie, stands in front of a blurred city skyline. The background is a mix of blue and white geometric patterns.

▶ 株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
当社第157回定時株主総会を2026年6月26日（金曜日）に開催
いたしますので、ここに招集のご通知をお届けいたします。

ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

2026年6月5日

代表取締役社長 阿賀英司

株 主 各 位

証券コード 4041
2026年6月5日

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号

日 本 曹 達 株 式 会 社

代表取締役社長 阿賀 英司

第157回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第157回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.nippon-soda.co.jp/>

（上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「株主・投資家情報」「株式関連情報」「株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。）



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「日本曹達」または「コード」に当社証券コード「4041」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）



なお、当日ご出席されない場合は、インターネット等または書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月25日（木曜日）午後5時30分までに ご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時 2026年6月26日（金曜日）午前10時30分

2 場 所 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸の内ビルディング7階 丸ビルホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3 目的事項 ■ 報告事項

1. 第157期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第157期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

■ 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 資本準備金の額の減少の件
 - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件
 - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
 - 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件
-

以 上

お 願 い 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

お知らせ

- (1) 書面交付請求されていない株主様への株主総会資料の「サマリー版」のお届けについて
株主総会資料につきましては、ウェブサイト上での提供とし、法令に定める基準日（定時株主総会については3月31日）までに書面交付請求されていない株主様には当社の業績情報や決議事項等の情報をお手元でご確認いただける、「サマリー版」をお届けしております。
- (2) 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第17条第2項の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
 - ①事業報告の「主要な事業内容」「主要な営業所及び工場」「従業員の状況」「主要な借入先」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「会社の株式に関する事項」「会社の新株予約権に関する事項」「会計監査人の状況」「会社の体制及び方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」「会計監査人の監査報告」「監査等委員会の監査報告」
- (3) 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。
- (4) 株主総会当日のご出席にあたり、車椅子でのご来場、受付の筆談、座席への誘導などサポートが必要な株主様は、準備の都合上、2026年6月25日（木）午後5時30分までに下記までご連絡ください。

電話でのお問合せ：(03) 6366-1920（代表電話）
メールでのお問合せ：info@nissogr.com
- (5) 決議通知につきましては、地球環境等を配慮した省資源化の観点から、書面によるご送付に代えて、当社ウェブサイト（<https://www.nippon-soda.co.jp/>）に掲載させていただきますので、ご了承ください。

インターネットによる事前質問の受付

第157回定時株主総会に関する株主の皆様からのご質問を、以下のとおりお受けいたします。株主の皆様からいただきましたご質問のうち、多くの株主様のご関心が高いものについて、当日の株主総会や当社ウェブサイトにて紹介させていただく予定であります。なお、いただいたご質問全てについて回答をお約束するものではありませんので、あらかじめご了承ください。

受付期限：2026年6月18日（木）午後5時30分入力分まで

受付URL：<https://links-v.pdcp.jp/4041/2026/nipponsoda/>



ログイン方法：IDは「株主番号9桁」、パスワードは「株主様のご登録住所の郵便番号7桁」となります。

※議決権行使書ご投函前に、必ず株主番号をお手元にお控えください。

※事前質問受付サイトは、毎日午前1時から午前5時（日本時間）までは、保守・点検のためご利用を休止いたします。

議決権の行使についてのご案内

株主様におかれましては、以下のいずれかの方法により、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合

2026年6月26日（金曜日）
午前10時30分
（開場：午前9時30分）



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。なお、議事資料として本冊子をご持参ください。また、株主様ではない代理人及び同僚の方など、議決権を行使することができない株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。

インターネット等による 議決権行使の場合

2026年6月25日（木曜日）
午後5時30分入力完了分まで



7頁に記載の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記の行使期限までに議案に対する賛否をご入力ください。なお、インターネット等と書面により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものいたします。

郵送（書面）による 議決権行使の場合

2026年6月25日（木曜日）
午後5時30分到着分まで



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。なお、議決権行使書において、各議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものいたします。

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

（切取線）

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

見本

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1・2・5号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第3・4号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを採取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

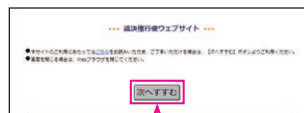
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



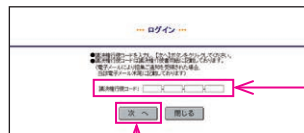
議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

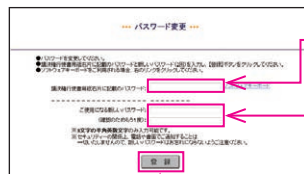
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※インターネット等による議決権行使と郵送（書面）による議決権行使を重複された場合は、インターネット等によるものを有効とします。インターネット等により複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォン等の操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
0120-768-524
(受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社IJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第 1 号 議 案

剰余金の処分の件

当社は剰余金の処分に關して、基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持、株主資本の充実、財務体質の改善等の観点から総合的に判断したいと考えております。内部留保資金は、高付加価値製品開発及び競争力強化のための研究開発投資や設備投資、M&A等に充当することとしております。

当社は株主還元方針において、累進配当方針を掲げるとともに、総還元性向50%以上を株主還元の数値目標としております。

当期の期末配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高を達成するなど業績が想定を上回る水準で推移していることから、1株につき90円とさせていただきますと存じます。当事業年度の年間配当金は、中間配当金70円と合わせ、1株につき160円（前期比20円の増配）となります。

期末配当に関する事項

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式 1 株につき金 90 円 配当総額 4,831,560,360 円
剰余金の配当が効力を生じる日	2026年 6 月29 日

1. 準備金の額の減少の理由

今後の資本政策の機動性・柔軟性を確保するため、会社法第 448 条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

2. 準備金の額の減少の内容

(1)減少する資本準備金の額

資本準備金12,148,598,626円のうち6,000,000,000円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本準備金の額を6,148,598,626円といたします。

(2)準備金の額の減少が効力を生ずる日

2026年8月31日

第 3 号 議 案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。）全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）7名（うち社外取締役3名）の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案の決定に際しては、指名・報酬諮問委員会の答申を経ております。また、取締役（監査等委員である取締役を除きます。）の選任について、監査等委員会より、指摘すべき事項はない旨の報告を受けております。

取締役（監査等委員である取締役を除きます。）候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	性 別	当 社 に お け る 地 位 ・ 担 当
1	あ が えい じ 阿 賀 英 司	男性	代表取締役 取締役社長 再 任
2	さ さ べ おさむ 笹 部 理	男性	取締役 専務執行役員 (経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼人事部担当兼購買・物流本部担当) 再 任
3	し みず おさむ 清 水 修	男性	取締役 常務執行役員 (C S R 推進統括兼総務部担当兼法務部担当兼経理部担当) 再 任
4	せ しも あつ ひろ 瀬 下 敦 寛	男性	取締役 上席執行役員 (技術統括兼リスク管理部担当兼生産本部長兼貿易管理室長) 再 任
5	わた せ ゆう こ 渡 瀬 有 子	女性	取締役（社外取締役） 再 任 独 立 社 外
6	めい が たか よし 明 賀 孝 仁	男性	取締役（社外取締役） 再 任 独 立 社 外
7	さか い たつ ふみ 坂 井 辰 史	男性	取締役（社外取締役） 再 任 独 立 社 外

候補者番号

1

あ が え い じ
阿 賀 英 司

再任

男性

1963年1月1日生

取締役在任期間

6年

所有する当社株式の数

34,600株

2025年度における
取締役会への出席状況

16／16回



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1985年4月 当社入社
2010年4月 化学品事業部化成品グループリーダー
2012年2月 Alkaline SAS出向 Executive Vice President
2015年4月 当社化学品事業部企画・管理室長
2017年4月 執行役員化学品事業部長兼大阪支店担当
2018年4月 執行役員化学品事業部長
2020年4月 執行役員人事室担当
2020年6月 取締役執行役員営業統括兼人事室担当兼購買・物流部担当
2021年4月 代表取締役 取締役社長
2022年4月 代表取締役 取締役社長 新規事業開発推進部担当
2023年4月 代表取締役 取締役社長 営業統括兼新規事業開発推進部担当
2024年4月 代表取締役 取締役社長 営業統括
2025年4月 代表取締役 取締役社長
現在に至る

取締役候補者とした理由

阿賀英司氏は、海外グループ法人の経営や営業統括及び人事等の経験を有し、当社代表取締役社長として日本曹達グループ全体を牽引していることから、引き続き経営の重要な意思決定と業務執行の監督を担う取締役として適任であると判断し、取締役候補者となりました。

候補者番号

2

さ さ べ
笹 部

お さ む
理

再任

男性

1963年5月14日生

取締役在任期間

5年

所有する当社株式の数

13,400株

2025年度における
取締役会への出席状況

16／16回



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年 4 月 当社入社
2012年 4 月 情報システム部長
2016年 4 月 経理部長
2018年 4 月 総合企画室長
2019年 4 月 執行役員総合企画室長
2020年 4 月 執行役員経営企画室経営企画グループリーダー兼DX推進グループリーダー
2021年 4 月 執行役員経営企画室長兼DX推進グループリーダー
2021年 6 月 取締役執行役員人事室担当兼経営企画室長兼DX推進グループリーダー
株式会社NSビジネスサポート 代表取締役社長（2023年6月まで）
2022年 4 月 取締役執行役員経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼人事部担当
2022年 6 月 取締役執行役員経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼秘書室担当兼
人事部担当
2023年 4 月 取締役常務執行役員経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼購買・物
流本部長
2024年 4 月 取締役常務執行役員経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼秘書室担
当兼人事部担当兼購買・物流本部長
2024年 6 月 株式会社NSビジネスサポート 代表取締役社長（2025年6月まで）
2025年 4 月 取締役専務執行役員経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼人事部担
当兼購買・物流本部担当
現在に至る

取締役候補者とした理由

笹部理氏は、化学品及び農業化学品の営業経験に加え、デジタル・経理・経営企画等の幅広い経験を有しており、引き続き経営の重要な意思決定と業務執行の監督を担う取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

しみず
清水

おさむ
修

再任

男性

1963年10月23日生

取締役在任期間

4年

所有する当社株式の数

7,300株

2025年度における
取締役会への出席状況

16／16回



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年 4 月 株式会社日本興業銀行入行
2015年 4 月 当社入社
2016年 4 月 総合企画室室長代理
2018年 4 月 経理部長
2019年 4 月 執行役員経理部長
2021年 4 月 執行役員総務部担当兼経理部長
2022年 4 月 執行役員総務部担当兼経理部担当
2022年 6 月 取締役執行役員 C S R 推進統括兼内部統制監査部担当兼総務部担当兼経理部担当
2023年 4 月 取締役執行役員管理統括兼 C S R 推進統括
日曹南海アグロ株式会社 代表理事社長
現在に至る
2023年 6 月 株式会社NSビジネスサポート 代表取締役社長（2024年 6 月まで）
2024年 4 月 取締役執行役員 C S R 推進統括兼内部統制監査部担当兼総務部担当兼法務部担当兼経理部担当兼経理部長
2025年 4 月 取締役常務執行役員 C S R 推進統括兼総務部担当兼法務部担当兼経理部担当
現在に至る

（重要な兼職の状況）

日曹南海アグロ株式会社 代表理事社長

取締役候補者とした理由

清水修氏は、金融機関での国際経験や財務・会計に関する知見を有するとともに、経営企画、経理・財務等の管理部門での幅広い経験があり、引き続き経営の重要な意思決定と業務執行の監督を担う取締役として適任であると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

4

せ し も あ つ ひ ろ
瀬 下 敦 寛

再任

男性

1963年12月9日生

取締役在任期間 1年

所有する当社株式の数 2,600株

2025年度における
取締役会への出席状況 12/12回
(当社取締役就任以降)



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年 4 月 当社入社
2018年 4 月 二本木工場生産技術研究所長
2022年 4 月 執行役員生産技術本部副本部長兼生産企画管理部長
2023年 4 月 執行役員高岡工場長
2024年 4 月 執行役員生産本部高岡工場長
2025年 1 月 執行役員生産本部高岡工場長兼生産本部二本木工場長
2025年 4 月 上席執行役員生産本部長
2025年 6 月 取締役上席執行役員技術統括兼生産本部長兼貿易管理室長
2026年 6 月 取締役上席執行役員技術統括兼リスク管理部担当兼生産本部長兼貿易管理室長
現在に至る

取締役候補者とした理由

瀬下敦寛氏は、研究開発分野における豊富な経験及び知見を有することに加え、主要拠点の工場長を歴任し当社の中核となる生産業務を牽引していることから、引き続き経営の重要な意思決定と業務執行の監督を担う取締役として適任であると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号

5

わた せ ゆ う こ
渡瀬 有子

再任

独立

社外

女性

1959年3月17日生

社外取締役在任期間

4年

所有する当社株式の数

800株

2025年度における
取締役会への出席状況

16／16回



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年 4月 Seika Sangyo GmbH入社
1988年10月 KPMG 港監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所
1992年 4月 公認会計士登録
1993年 8月 KPMG Fides（現 KPMG AG, Switzerland）出向
1996年10月 KPMG センチュリー監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）
2002年10月 株式会社KPMG FASディレクター
2003年10月 同社 取締役パートナー
2018年 6月 同社 マネージングディレクター
2021年 6月 同社 マネージングディレクター退任
2022年 6月 当社社外取締役
現在に至る

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

渡瀬有子氏は、公認会計士として会計監査に携わられ、専門的な知見と国際経験を積まれてきました。また、前職においては国内のみならずクロスボーダーM&A関連業務や事業ポートフォリオ戦略にも長年に亘って携わっており、これらの経験を活かし、当社のガバナンス、健全な成長・発展に引き続き貢献いただけるものと判断し、社外取締役候補者としていたしました。

候補者番号

6

め い が た か よ し
明 賀 孝 仁

再 任

独 立

社 外

男性

1955年 1 月15日生

社外取締役在任期間 **3 年**

所有する当社株式の数 **1,000株**

2025年度における
取締役会への出席状況 **16 / 16回**



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1977年 4 月 新日本製鐵株式会社（現 日本製鐵株式会社）入社
2000年11月 同社建材事業部堺製鐵所形鋼部長
2007年 4 月 同社執行役員建材事業部堺製鐵所長
2009年 4 月 同社執行役員八幡製鐵所長
2011年 4 月 同社常務執行役員
2011年 6 月 同社常務取締役
2011年11月 同社常務取締役設備・保全技術センター所長
2012年 4 月 同社常務取締役
2013年 4 月 同社取締役
合同製鐵株式会社参与
2013年 6 月 合同製鐵株式会社副社長 販売担当
2014年 6 月 同社代表取締役社長
2020年 6 月 同社取締役相談役
2021年 6 月 同社相談役
2022年 6 月 同社相談役退任
2023年 6 月 当社社外取締役
現在に至る

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

明賀孝仁氏は、前職においては鉄鋼業界・普通鋼電炉業界に長年携わられ、幅広い経験や技術的な知見を積み重ねてきました。また、会社を牽引する経営者として業務執行全般に対する監督を適切に果たされており、これらの経験を活かし、当社の中核技術の高度化と新たな価値・ソリューション創出に引き続き貢献いただけるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。

候補者番号

7

さ か い た つ ふ み

坂井 辰史

再任

独立

社外

男性

1959年8月27日生

社外取締役在任期間

2年

所有する当社株式の数

0株

2025年度における
取締役会への出席状況

16／16回



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年4月 株式会社日本興業銀行入行
2011年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員企画グループ統括役員付シニアコーポレートオフィサー
2012年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役員グループ企画部長
2013年4月 同社常務執行役員投資銀行ユニット長
2014年4月 同社常務執行役員国際ユニット長（2015年4月より執行役常務）
2016年4月 みずほ証券株式会社取締役社長
2018年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役社長（グループCEO）
株式会社みずほ銀行取締役（2022年4月まで）
みずほ信託銀行株式会社取締役（2022年4月まで）
みずほ証券株式会社取締役（2022年4月まで）
2018年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼執行役社長（グループCEO）
2022年2月 同社取締役
2022年4月 同社理事
2022年7月 同社特別顧問
現在に至る
2024年6月 当社社外取締役
現在に至る
2025年6月 東京地下鉄株式会社 監査役
現在に至る

（重要な兼職の状況）

東京地下鉄株式会社 監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

坂井辰史氏は、経営企画、投資銀行業務、国際業務等に携わる等、豊富な業務経験を有し、金融業務全般を熟知しております。また、グループCEO等を歴任し経営経験も豊富な人物であります。その経験や知見に基づく有益な助言と、業務執行から独立した視点での利益相反等の経営の監督とチェック機能に引き続き貢献いただけるものと判断し、社外取締役候補者となりました。

- (注1) 上記候補者全員と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。
- (注2) 渡瀬有子氏、明賀孝仁氏及び坂井辰史氏は、社外取締役候補者であります。
- (注3) 渡瀬有子氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
- (注4) 明賀孝仁氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
- (注5) 坂井辰史氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
- (注6) 当社は、渡瀬有子氏、明賀孝仁氏及び坂井辰史氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、5百万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。原案どおり渡瀬有子氏、明賀孝仁氏及び坂井辰史氏の再任が承認された場合、当社は各氏と同様の契約を継続する予定であります。
- (注7) 当社は、当社の取締役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補されることとされております。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。
- なお、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。
- 本議案が原案どおり承認され、各候補者が取締役役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。
- 当社は2026年6月30日に当該保険契約を更新する予定であります。
- (注8) 当社は、渡瀬有子氏、明賀孝仁氏及び坂井辰史氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- (注9) 坂井辰史氏が株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役兼執行役社長として在任中の2021年11月、同社及び同社のグループ会社である株式会社みずほ銀行は、2021年2月28日以降に発生した一連のシステム障害等に関し、銀行法の規定に基づき、金融庁より業務改善命令を受けました（同時に、株式会社みずほ銀行は、外国為替及び外国貿易法の規定に基づき、財務省より是正措置命令を受けました）。
- 同氏は、同社グループCEOとして、一連のシステム障害に通底する課題の明確化と、真因を踏まえた再発防止策の具体化プロセスにおいて、執行側での検討、監督側での検証、さらに外部の有識者・専門家により構成される外部調査委員会による改善対応策の妥当性検証の枠組みを確保したうえで、「多層的な障害対応力の向上」「経営管理面での対応高度化」「人と組織の持続的強化」から構成される計画の取り纏めと実行を、責任をもって主導しました。

第 4 号 議 案

監査等委員である取締役 3 名選任の件

監査等委員である取締役全員（3 名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役 3 名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきまして、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名	性 別	当 社 に お け る 地 位 ・ 担 当
1	ほり 堀 のぶ 信 之	男性	取締役 常勤監査等委員 再任
2	わき 脇 よう 陽 子	女性	取締役（社外取締役） 監査等委員 再任 独立 社外
3	よし 吉 だ 田 は 波 や 也 と 人	男性	取締役（社外取締役） 監査等委員 再任 独立 社外

候補者番号

1

ほり
堀

のぶ ゆ き
信 之

再任

男性

1965年1月8日生

取締役
(監査等委員)
在任期間

4年

所有する
当社株式の数

8,600株

2025年度における
取締役会及び監査等委員会へ
の出席状況

取締役会

16／16回

監査等委員会

15／15回



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1987年 4 月 当社入社
2012年 4 月 化学品事業部化成品グループリーダー
2013年 7 月 化学品事業部金曹グループリーダー
2014年 4 月 化学品事業部金曹部長兼企画・管理室長
2015年 4 月 Alkaline SAS出向 Executive Vice President
2017年10月 化学品事業部主席
2018年 4 月 総合企画室長代理
2020年 4 月 執行役員特命事項担当（2021年3月まで）
2020年 6 月 ニッソーファイン株式会社常務取締役（2022年6月まで）
2021年 4 月 執行役員
2022年 4 月 執行役員特命事項担当
2022年 6 月 当社取締役（監査等委員・常勤）
現在に至る

監査等委員である取締役候補者とした理由

堀信之氏は、財務部門・経営企画の勤務経験で培った財務及び会計に関する相当程度の知見や、国内及び海外のグループ法人の経営を担った経験を有しており、当社の経営に対する監査・監督を担う取締役として適任であると判断し、監査等委員である取締役候補者としたしました。

候補者番号

2

わ き よ う こ
脇 陽 子

(戸籍上の氏名：近藤陽子)

再任

独立

社外

女性

1971年9月9日生

社外取締役
(監査等委員)
在任期間

6年

所有する
当社株式の数

0株

2025年度における
取締役会及び監査等委員会へ
の出席状況

取締役会

16／16回

監査等委員会

15／15回



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2002年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会）
虎ノ門南法律事務所（現 LM虎ノ門南法律事務所）入所
- 2012年1月 同所 パートナー
現在に至る
- 2019年6月 株式会社ヒガシトゥエンティワン（現 株式会社ヒガシホールディングス）社外取締役
現在に至る
- 2020年6月 当社社外取締役（監査等委員）
現在に至る
- 2025年6月 株式会社ヒガシトゥエンティワン（新設）取締役
現在に至る

（重要な兼職の状況）

LM虎ノ門南法律事務所 弁護士（パートナー）
株式会社ヒガシホールディングス 社外取締役
株式会社ヒガシトゥエンティワン 取締役

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

脇陽子氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての会社法務に関する幅広い知識と見識や、他社の社外取締役としての経験を当社の経営に対する監査等に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者としたしました。

候補者番号

3

よし だ は や と
吉田 波也人

再任

独立

社外

男性

1960年3月12日生

社外取締役
(監査等委員)
在任期間

4年

所有する
当社株式の数

0株

2025年度における
取締役会及び監査等委員会へ
の出席状況

取締役会

16／16回

監査等委員会

15／15回



略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年4月 日産自動車株式会社入社
1988年10月 中央新光監査法人（みずず監査法人）入所
1992年3月 公認会計士登録
1993年11月 ドイツ・クーパーズ・アンド・ライブランド公認会計士事務所出向
2000年8月 みずず監査法人社員
2006年9月 同監査法人 代表社員
2007年8月 監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）パートナー
2021年7月 吉田波也人公認会計士事務所代表
現在に至る
2022年6月 当社社外取締役（監査等委員）
株式会社武蔵野銀行社外監査役
現在に至る

(重要な兼職の状況)

吉田波也人公認会計士事務所代表
株式会社武蔵野銀行 社外監査役

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

吉田波也人氏は、公認会計士として企業会計に関して豊富な経験と高度な専門性、国際経験も含めた幅広い見識を有しております。直接企業経営に関与された経験はありませんが、これらの経験と知識を当社の経営に対する監査等に活かしていただけるものと判断し、監査等委員である社外取締役候補者といいたしました。

- (注1) 上記候補者全員と当社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。
- (注2) 脇陽子氏及び吉田波也人氏は、社外取締役候補者であります。
- (注3) 脇陽子氏の当社社外取締役（監査等委員）としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
- (注4) 吉田波也人氏の当社社外取締役（監査等委員）としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
- (注5) 当社は、脇陽子氏及び吉田波也人氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、5百万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。原案どおり脇陽子氏及び吉田波也人氏の再任が承認された場合、当社は両氏と同様の契約を継続する予定であります。
- (注6) 当社は、当社の取締役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補されることとされております。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。
- なお、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。
- 本議案が原案どおり承認され、各候補者が監査等委員である取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。
- 当社は2026年6月30日に当該保険契約を更新する予定であります。
- (注7) 当社は、脇陽子氏及び吉田波也人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
- (注8) 吉田波也人氏が株式会社武蔵野銀行の社外監査役として在任中の2023年6月に、同社は金融商品取引法に基づき、関東財務局より、仕組債の勧誘販売に係る金融商品仲介業務に関し、投資者保護上の問題が認められる状況であったとして行政処分（業務改善命令）を受けました。同氏は、事前に当該事実を認識しておりませんでした。日頃から法令遵守の重要性について注意を喚起しておりました。当該事実判明後は、事実関係の調査や再発防止のための適切な措置の構築の状況等について確認し、法令遵守強化のための提言を行うなど、社外監査役として必要な対応を行い、その職責を果たしております。

補欠の監査等委員である取締役 1 名選任の件

2024年6月27日開催の第155回定時株主総会において補欠の監査等委員である取締役に選任されました浦部明子氏の選任の効力は、本総会開始の時までとされておりますので、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役 1 名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきまして、監査等委員会の同意を得ております。

また、本選任の効力は、補欠の監査等委員である取締役が監査等委員である取締役に就任する前に限り、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議により取り消すことができるものとさせていただきます。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (性 別 日) (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
浦 部 明 子 女性 (1972年11月29日生)	2000年 4 月 弁護士登録（第一東京弁護士会）、虎ノ門南法律事務所（現 LM虎ノ門南法律事務所）入所 2010年 1 月 同所 パートナー 現在に至る 2016年 6 月 IJTテクノロジーホールディングス株式会社（現株式会社IJTT） 社外監査役 2016年 7 月 学校法人北里研究所学外監事 2018年 6 月 株式会社リプロセル社外監査役 2021年 6 月 児玉化学工業株式会社社外取締役（監査等委員） 現在に至る 2024年 6 月 水戸証券株式会社社外取締役（監査等委員） 現在に至る (重要な兼職の状況) LM虎ノ門南法律事務所 弁護士（パートナー） 児玉化学工業株式会社 社外取締役（監査等委員） 水戸証券株式会社 社外取締役（監査等委員）	0株

(注 1) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

(注 2) 浦部明子氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。

(注 3) 浦部明子氏を補欠の監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割は、弁護士としての会社法務に関する幅広い知識と見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくためであります。なお、同氏は、過去に会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、監査等委員である社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

(注 4) 浦部明子氏が監査等委員である取締役に就任した場合、当社は同氏との間で会社法第423条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、5 百万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

(注 5) 当社は、当社の取締役全員を被保険者とする会社法第430条の 3 第 1 項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みま

す。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補されることとされております。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。

なお、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しております。

浦部明子氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、同氏は当該保険契約の被保険者となります。

(注6) 浦部明子氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、同氏が監査等委員である取締役に就任した場合は独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

ご参考

●取締役会の構成

本定時株主総会において、第3号議案及び第4号議案が原案どおり承認された場合、取締役会の構成は以下のとおりとなります。

男性 8名 女性 2名 (取締役のうち女性比率 20.0%)

氏名	区分		専門性及び経験						
			企業経営	財務・会計	事業戦略・ ポート フォリオ	研究開発・ 生産技術	国際性	ESG・ サステナ ビリティ	法務・リスク マネジメント
阿賀英司			●		●		●		
笹部 理				●	●				
清水 修				●			●	●	
瀬下敦寛						●	●	●	
渡瀬有子		社外		●	●		●		
明賀孝仁		社外	●			●		●	
坂井辰史		社外	●	●			●		
堀 信之	監査等委員			●					●
脇 陽子	監査等委員	社外							●
吉田波也人	監査等委員	社外		●					●

(注) 本表は各取締役（候補者を含む）が保有している経験・知識・専門性のうち、特に期待されるものに●を記載しております。

●独立社外取締役の独立性基準

当社は、当社の社外取締役（その候補者を含む）が以下の項目のいずれにも該当しない場合には独立性を有するものと判断します。

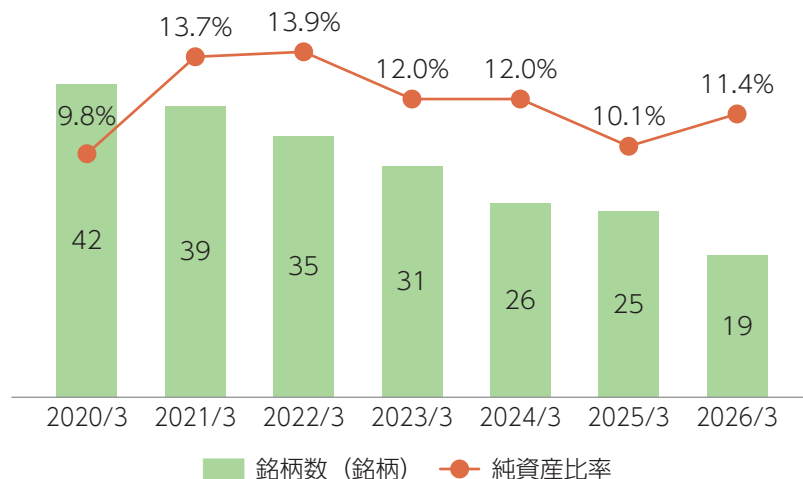
- (1) 当社または当社子会社を主要な取引先とする者またはその業務執行者
- (2) 当社または当社子会社の主要な取引先またはその業務執行者
- (3) 当社または当社子会社から、役員報酬以外に多額の金銭その他財産を得ているコンサルタント、公認会計士または弁護士等の専門家
- (4) 過去1年間に於いて、上記（1）から（3）のいずれかに該当していた者
- (5) 次に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族
 1. 上記（1）から（4）までに該当する者
 2. 現在または過去1年間に於いて当社または当社子会社の業務執行者であった者
 3. 現在または過去1年間に於いて当社または当社子会社の非業務執行取締役であった者

●政策保有株式のうち、上場株式の動向

当社では、2026年5月14日に発表した新中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage Ⅲ」（2026年度～2029年度）に基づき、政策保有株式を整理し、2029年度までに保有残高の純資産比率を6%未満に縮減することを目指しております。

2025年度は7銘柄を売却（一部売却含む）しましたが、売却額を上回る保有株式の株価上昇により、保有残高の純資産比率が11.4%となりました。引き続き、資本効率の向上に取り組んでまいります。

＜保有銘柄数及び純資産比率の推移＞



以 上

企業集団の現況に関する事項

● 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の持ち直しの動きが見られたものの、海外景気の下振れ懸念や地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）及び中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を推進し、企業価値の向上に向けた諸施策に全力で取り組みました。

当連結会計年度は、ケミカルマテリアルやアグリビジネス、及びエコソリューションの販売が概ね堅調に推移したものの、エンジニアリングにおいて大口のプラント建設工事が減少したことなどにより、売上高は1,520億9千1百万円（前年度比2.0%減）、営業利益は149億7千万円（前年度比6.8%減）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が増加したことや、為替差益を計上したことなどにより、229億9千万円（前年度比17.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどにより、182億7千1百万円（前年度比21.7%増）となりました。

2025年度連結業績

売上高

152,091百万円

前年度比 2.0%減 ▼

営業利益

14,970百万円

前年度比 6.8%減 ▼

経常利益

22,990百万円

前年度比 17.7%増 ▲

親会社株主に帰属する当期純利益

18,271百万円

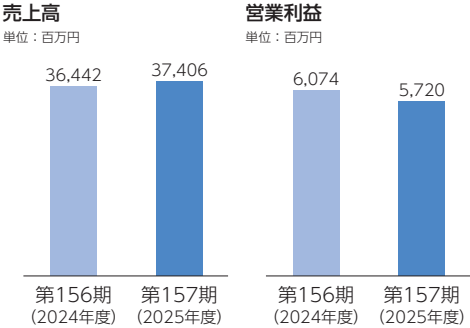
前年度比 21.7%増 ▲

セグメント別の売上高・営業利益



ケミカルマテリアル

工業薬品やエコケア製品は減少したものの、医薬品・工業用殺菌剤や機能材料、及び化成品が増加しました。この結果、当連結会計年度の売上高は374億6百万円（前年度比2.6%増）、営業利益は57億2千万円（前年度比5.8%減）となりました。



工業薬品	合成塩酸が増加したものの、青化ソーダ*やカセイソーダが減少したことにより、減収となりました。
化成品	非フェノール系感熱紙用顕色剤が伸長したことにより、増収となりました。
機能材料	樹脂添加剤「N I S S O - P B」やK r F フォトレジスト材料「V P ポリマー」が増加したことにより、増収となりました。
エコケア製品	エコケア製品は、光触媒薬剤「ビストレイター」や水処理剤「日曹ハイクロン」*が減少したことなどにより、減収となりました。
医薬品・工業用殺菌剤	医薬品添加剤「N I S S O H P C」や医薬品原体が増加したことにより、増収となりました。

*青化ソーダ及び水処理剤「日曹ハイクロン」は2026年3月期をもって販売を終了しました。

■ 化成品



感熱紙用顕色剤

レシートやチケット、ラベルなどの感熱紙に使用される顕色剤

■ 機能材料



NISSO-PB

電子機器の基板などに使用される樹脂

■ 医薬品・工業用殺菌剤

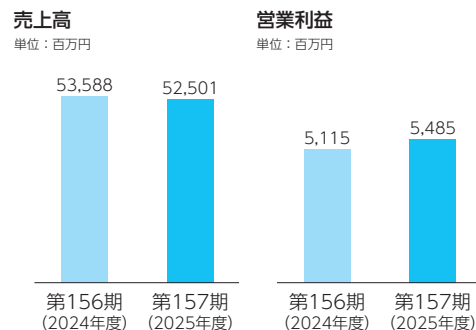


NISSO HPC

錠剤の原料を結合・コーティングする添加物

アグリビジネス

南米向けの販売はジェネリック農薬との競争が激化したことにより減少したものの、欧州向けの販売は流通在庫が概ね適正水準に戻ったことにより需要が回復しました。この結果、当連結会計年度の売上高は525億1百万円（前年度比2.0%減）、営業利益は54億8千5百万円（前年度比7.2%増）となりました。

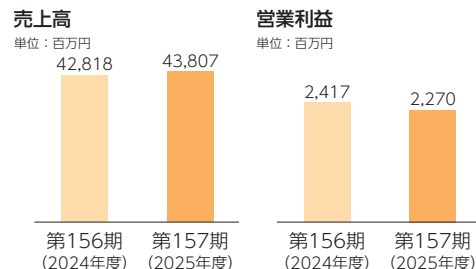


殺菌剤	「ミギワ」の輸出向けが増加したものの、「パンチョ」・「トップジンM」・「ピシロック」の輸出向けが減少したことなどにより、減収となりました。
殺虫剤・殺ダニ剤	殺ダニ剤「ダニオーテ」の輸出向けが減少したものの、殺虫剤「モスピラン」の輸出向けが増加したことなどにより、増収となりました。
除草剤	「ナブ」が増加したものの、「コンクルード」が減少し、減収となりました。



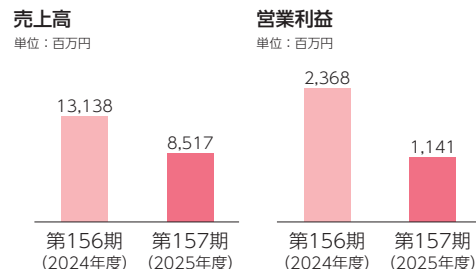
トレーディング&ロジスティクス

有機薬品・樹脂原料などの販売が増加したものの、営業費用が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は438億7百万円（前年度比2.3%増）、営業利益は22億7千万円（前年度比6.1%減）となりました。



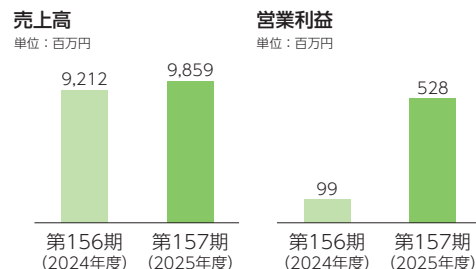
エンジニアリング

大口のプラント建設工事の減少により、当連結会計年度の売上高は85億1千7百万円（前年度比35.2%減）、営業利益は11億4千1百万円（前年度比51.8%減）となりました。



エコソリューション

非鉄金属やリサイクル硫酸類の販売価格が上昇したことにより、当連結会計年度の売上高は98億5千9百万円（前年度比7.0%増）、営業利益は5億2千8百万円（前年度比432.7%増）となりました。





● 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、経済活動は緩やかな回復基調にあるものの、中東情勢を含む地政学的リスクや金融資本市場の変動、及び主要国における通商政策の変更などにより、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境の中ではありますが、当社グループといたしましては、長期経営ビジョン（2021年3月期～2030年3月期）及び2026年5月14日に公表いたしました新中期経営計画（2027年3月期～2030年3月期）の達成に向け、企業価値の向上に向けた諸施策を全力で実行に移してまいります。

ケミカルマテリアルにおきましては、医薬品添加剤「NISSO HPC」や樹脂添加剤「NISSO-PB」、及びKrFフォトリジスト材料「VPポリマー」が堅調に推移するものと見込んでおります。

アグリビジネスにおきましては、引き続き南米向け販売でジェネリック農薬との厳しい競争が続くことが見込まれております。成長製品である殺菌剤「ピシロック」・「ミギワ」や殺ダニ剤「ダニオーテ」のさらなる拡販と利益率の向上に取り組めます。

株主の皆様におかれましては、今後ともよろしくご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

● 財産及び損益の状況の推移

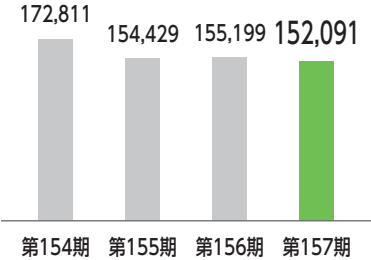
区 分	2022年度 第154期	2023年度 第155期	2024年度 第156期	2025年度 第157期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	172,811	154,429	155,199	152,091
経常利益 (百万円)	26,456	23,297	19,529	22,990
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	16,692	16,612	15,011	18,271
1株当たり当期純利益 (円)	299.39	298.71	272.56	336.54
総資産 (百万円)	251,350	290,492	288,097	307,305
純資産 (百万円)	170,959	189,474	188,102	206,094

(注1) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。

(注2) 2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。第154期（2022年度）の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

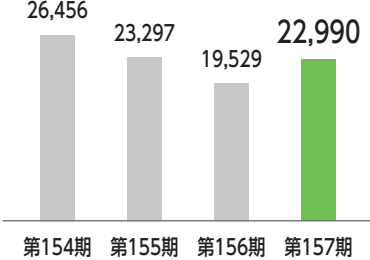
売上高

(単位：百万円)



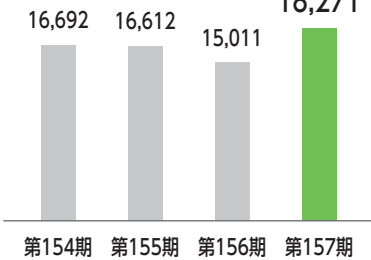
経常利益

(単位：百万円)



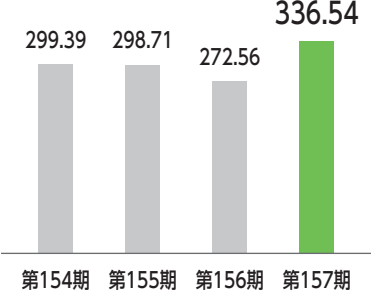
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



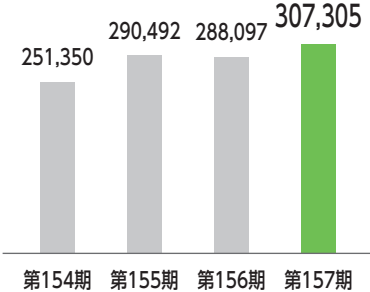
1株当たり当期純利益

(単位：円)



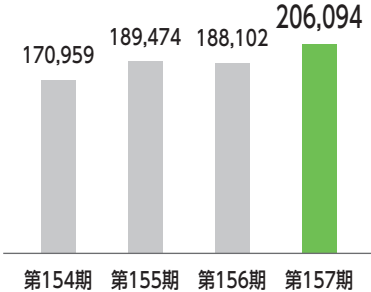
総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



連結計算書類

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部	
流動資産	125,328
現金及び預金	24,626
受取手形、売掛金及び契約資産	39,972
電子記録債権	4,178
棚卸資産	52,962
その他	3,596
貸倒引当金	△8
固定資産	181,977
有形固定資産	78,109
建物及び構築物	24,285
機械装置及び運搬具	20,155
工具、器具及び備品	2,147
土地	15,122
建設仮勘定	16,337
その他	61
無形固定資産	1,998
のれん	39
その他	1,959
投資その他の資産	101,869
投資有価証券	79,031
繰延税金資産	1,113
退職給付に係る資産	19,077
その他	2,648
貸倒引当金	△1
資産合計	307,305

負 債 の 部	
流動負債	48,778
支払手形及び買掛金	13,286
電子記録債務	879
短期借入金	18,617
賞与引当金	5,576
環境対策引当金	666
その他	9,751
固定負債	52,432
長期借入金	33,653
繰延税金負債	14,981
退職給付に係る負債	1,062
環境対策引当金	7
その他	2,727
負債合計	101,211
純 資 産 の 部	
株主資本	180,470
資本金	29,166
資本剰余金	21,031
利益剰余金	134,619
自己株式	△4,347
その他の包括利益累計額	24,309
その他有価証券評価差額金	17,017
繰延ヘッジ損益	212
為替換算調整勘定	3,546
退職給付に係る調整累計額	3,533
非支配株主持分	1,313
純資産合計	206,094
負債・純資産合計	307,305

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		152,091
売上原価		107,064
売上総利益		45,026
販売費及び一般管理費		30,056
営業利益		14,970
営業外収益		9,581
受取利息及び配当金	1,702	
持分法による投資利益	6,055	
為替差益	1,218	
その他	605	
営業外費用		1,561
支払利息	667	
その他	894	
経常利益		22,990
特別利益		5,460
投資有価証券売却益	5,067	
固定資産売却益	379	
その他	13	
特別損失		3,717
固定資産廃却損	1,864	
投資有価証券売却損	3	
減損損失	123	
環境対策引当金繰入額	666	
固定資産売却損	2	
工場閉鎖損失	1,049	
その他	8	
税金等調整前当期純利益		24,732
法人税、住民税及び事業税		4,916
法人税等調整額		1,487
当期純利益		18,328
非支配株主に帰属する当期純利益		57
親会社株主に帰属する当期純利益		18,271

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

メモ

(ご参考)

当社は、2026年5月14日に新中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage Ⅲ」（2026年度～2029年度）を発表いたしました。Stage Ⅱ（2023年度～2026年度）の振り返り及びStage Ⅲの概要につきましては、次のとおりです。詳細につきましては当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

https://www.nippon-soda.co.jp/whats_new.html



前中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage II」振り返り

- 成長事業の拡大により高収益を維持・安定化。
独自技術の深化・融合と外部技術の導入により、中核技術の高度化が進捗。
- キャッシュフロー創出力を高める製品・事業への投資を実行。
資本効率の向上は着実に進捗。総還元性向50%以上を達成。
- コロナ禍以降の事業環境の変化により、アグリビジネスは想定に対して未達。

基本目標

- 高付加価値事業の拡大と、資産効率性を重視した構造改革と成長投資により、企業価値を向上させる
- 研究技術戦略の推進により中核技術を確立・高度化し、新規事業の創出を推進する
- 2026年3月期 **当期純利益目標170億円**

資本政策

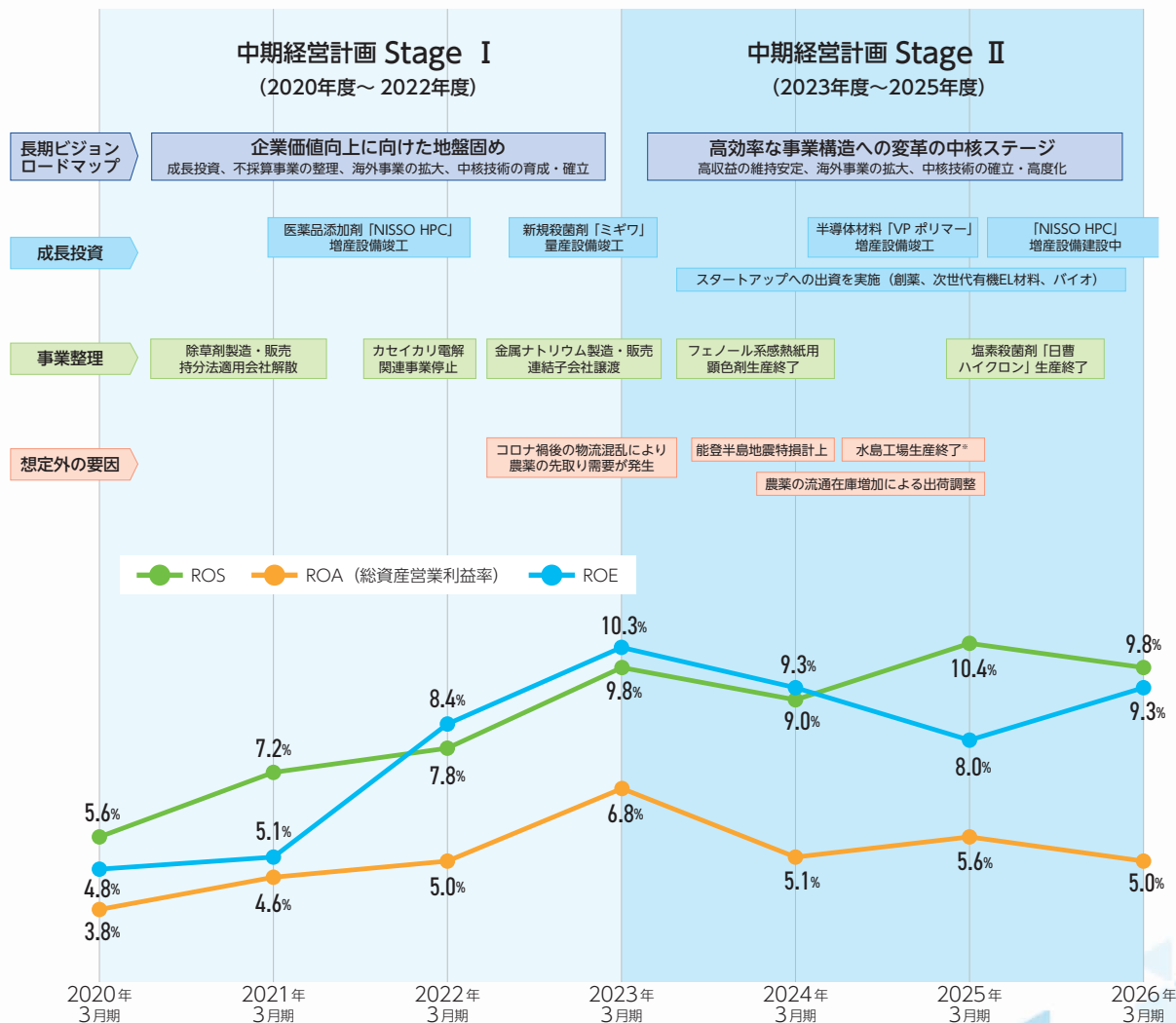
- 成長投資：新規事業や増産、および維持更新の設備投資に**3年間で400億円**を使用
- 資産効率の向上：投資効率が劣後にある製品・事業の整理や、適切な投資リスク評価を徹底
- 株主還元：**総還元性向目標50%以上**・安定的な配当を継続、自己株式取得を機動的に実施

▶ 2025年度KPIと実績

	(億円) 2023/3実績	2024/3実績	2025/3実績	2026/3実績	Stage II KPI (2026/3)	長期ビジョンKPI (2030/3)
当期純利益	166.9	166.1	150.1	182.7	170	
設備投資額	132.6	74.8	103.1	107.1	400/3年間	
総還元性向	40.1%	52.1%	51.4%	74.6%	50%以上	
ROS (営業利益率)	9.8%	9.0%	10.4%	9.8%		10%以上
ROA (総資産営業利益率)	6.8%	5.1%	5.6%	5.0%		7%以上
ROE (自己資本利益率)	10.3%	9.3%	8.0%	9.3%		10%以上

前中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage II」振り返り

▶ 長期ビジョン（2020年度～2029年度）の進捗状況

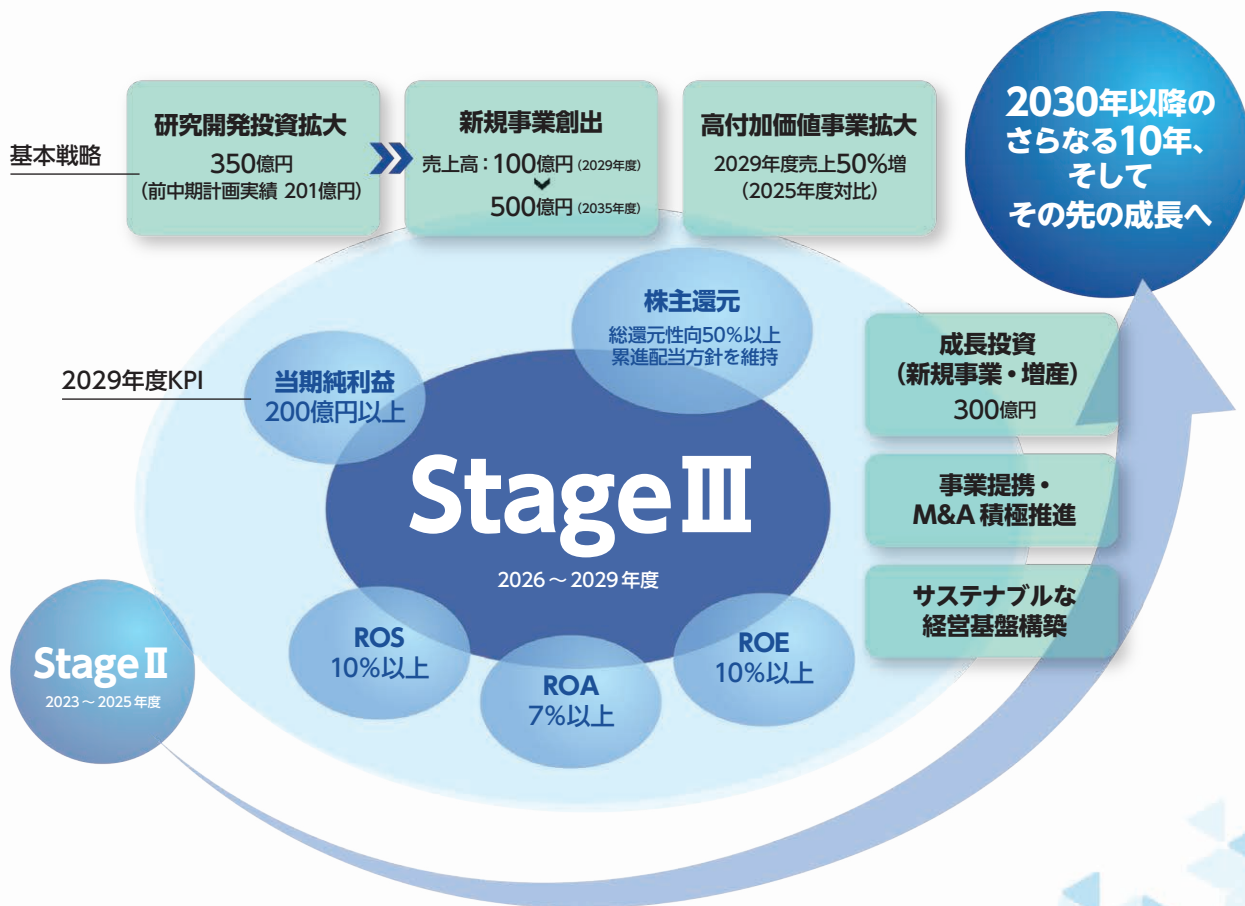


※ 原材料の調達が困難になったため、生産継続を断念し、工場の閉鎖を決定

新中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage III」概要

基本目標

- 高付加価値事業の拡大と、新規事業による新たな価値・ソリューションの創出により、安定した収益を生み出す事業ポートフォリオへ変革する。
- 資産効率性を重視した構造改革と成長投資、株主還元により、資本効率の向上を目指す。



新中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage III」概要

2029年度KPI

当期純利益	ROS (営業利益率)	ROA (総資産営業利益率)	ROE (自己資本利益率)	株主還元
200億円以上 為替想定 ¥150/\$、¥175/€	10%以上	7%以上 (現行会計基準ベース)	10%以上	総還元性向 50%以上 累進配当方針を 維持

資本政策

成長投資

▶ キャッシュフロー創出力を高める製品・事業への投資を実行する

- 新規事業や増産などの成長投資に4年間で300億円、研究開発に350億円を投じる
- 既存事業と周辺事業領域の強化・拡大を図るべく、事業提携・M&Aを推進する

資産効率の向上

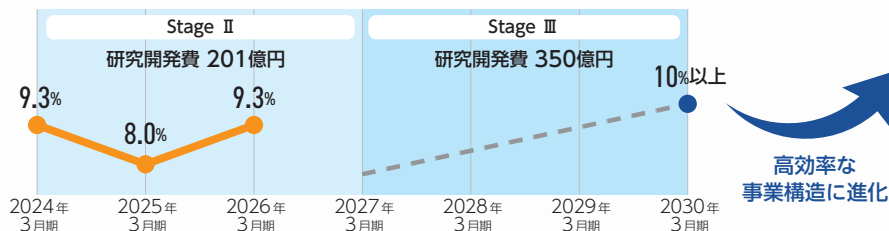
▶ 投資効率を重視し、バランスシートを適切にコントロールする

- 投資効率が劣後にある製品・事業の整理や、適切な投資リスク評価を徹底する
- 棚卸資産の縮減、政策保有株式の整理を実行する

株主還元方針

- ▶ 総還元性向目標を50%以上とし、配当を補完する還元策として自己株式取得を機動的に実施する
- ▶ 累進配当方針の維持により、安定的な配当を継続する

ROE推移



投資の拡大により、ROEは一時的に低下が見込まれるものの、新規事業の創出と投資効果の本格化により、2030年以降にかけて持続的成長フェーズに移行する

新中期経営計画「かがくで、かがやく。Stage Ⅲ」次期長期ビジョンに向けた取り組み

- 自社技術の深化・融合と先端技術の導入により新たな価値・ソリューションを確立し、次世代新規事業の創出に繋げる。
- 生産年齢人口減少を見据えたDX推進により高効率でサステナブルな事業基盤を構築し、企業価値向上と社会価値向上を図る。

▶ 次期長期ビジョンに向けた取り組み

研究開発体制の拡充

- ▶ 研究開発投資を大幅に強化、StageⅢ期間中に350億円を投じる
 - StageⅠ実績 179億円、StageⅡ実績 201億円
- ▶ オープンイノベーションの推進
 - ヘルスケア・ICT分野における技術導入を推進し、技術の確立を加速
- ▶ DX推進
 - 日本曹達が開発・特許取得したベイズ最適化*アプリの活用

※予測モデルに基づき、少ない試行回数で効率よく最適解を探索する実験計画手法

 - プラットフォーム技術に成長したAI応用技術の活用

サステナブルな事業基盤の構築

- ▶ 生産年齢人口減少を見据え、要員10%減少（2021年度末比）に対応する体制を2029年度までに、20%減少に対応する体制を2039年度までに構築
 - DX推進、業務の標準化・効率化に80億円を投じる
- ▶ スマートファクトリー構想を念頭に、維持更新投資に350億円を投じる
- ▶ 人的資本経営ビジョン「社員もかがやく」の推進
 - 従業員一人ひとりが挑戦し、学び、仕事に活かすことを通じて「かがやく人」になることを後押しする体制を構築する
 - 社員エンゲージメントの向上による生産性の向上、イノベーションの促進

▶ 次期長期ビジョンにおける「あるべき姿」

次世代新規事業の創出

- ▶ ヘルスケア分野
 - 新規動物用医薬品の開発・上市
- ▶ ICT分野
 - 高機能「NISSO-PB」の開発・上市（銅張積層板樹脂の主剤向け）
 - 新規電子材料の開発・上市
- ▶ アグリビジネス
 - 新規殺虫剤NI-40、新規生物農薬NR-44の開発・上市
 - バイオスティミュラント製品の拡充による総合防除（IPM）の提案

研究開発の推進

- ▶ AI・MI・PI*を活用したデータ駆動型研究開発による開発スピード・開発率向上
 - ※ MI（マテリアルズインフォマティクス）：
AIとデータを活用して新材料を探索・開発する手法
 - ※ PI（プロセスインフォマティクス）：
AIとデータを活用してプロセス最適化・効率化・予測を行う手法
- ▶ 革新的な研究開発環境の構築による生産性向上

高効率な生産体制の構築

- ▶ DX推進による、経験則からデータ駆動運転管理への変革
- ▶ 予防保全・予知保全による安全・安定生産体制の構築

メモ

Blank lined paper for writing.



株主総会 会場ご案内略図



会場

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング7階 丸ビルホール

交通のご案内

JR

東京駅 丸の内南口より徒歩1分

地下鉄

丸ノ内線 東京駅 地下道より直結
千代田線 二重橋前駅 直結



アクセス

スマートフォンで読み取ると、
株主総会会場までのナビゲーションが
ご利用いただけます。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

【交付書面】

第157回定時株主総会資料

- 事業報告
 - 「企業集団の現況に関する事項」
 - 「会社役員に関する事項」

第157期

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

日本曹達株式会社

企業集団の現況に関する事項

● 設備投資等の状況

当連結会計年度は、ケミカルマテリアルでの増産設備及び各種製品製造設備の合理化などを中心に107億6百万円の設備投資を行いました。

● 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

● 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社の状況
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
日 曹 商 事 株 式 会 社	401	100.00 ※ (8.64)	化学薬品及び合成樹脂他購入販売
三 和 倉 庫 株 式 会 社	1,831	100.00	倉庫、運輸及び保険代理業
日 曹 金 属 化 学 株 式 会 社	100	100.00	亜鉛合金等の加工販売・化学製品の製造販売及び産廃物処理
日曹エンジニアリング株式会社	1,000	100.00	各種産業設備の総合的計画・設計・建設及びコンサルタント
ニッソーファイン株式会社	100	100.00	化学品の製造受託、化学製品・樹脂成形品の製造販売

(注1) ※印は当社の子会社が所有する議決権の比率を内数で示しております。
(注2) 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等（2026年3月31日現在）

	地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
	代表取締役 取締役社長	阿 賀 英 司	
	取締役 専務執行役員	笹 部 理	経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼人事部担当兼 購買・物流本部担当
	取締役 常務執行役員	清 水 修	C S R 推進統括兼総務部担当兼法務部担当兼経理部担当 日曹南海アプロ株式会社 代表理事社長
※	取締役 上席執行役員	瀬 下 敦 寛	技術統括兼生産本部長兼貿易管理室長
	取 締 役	渡 瀬 有 子	
	取 締 役	明 賀 孝 仁	
	取 締 役	坂 井 辰 史	東京地下鉄株式会社 監査役
	取 締 役 (常勤監査等委員)	堀 信 之	
	取 締 役 (監 査 等 委 員)	脇 陽 子	L M虎ノ門南法律事務所 弁護士（パートナー） 株式会社ヒガシホールディングス 社外取締役 株式会社ヒガシトゥエンティワン 取締役
	取 締 役 (監 査 等 委 員)	吉 田 波也人	吉田波也人公認会計士事務所代表 株式会社武蔵野銀行 社外監査役

(注1) ※印の取締役は、2025年6月27日開催の第156回定時株主総会において、新たに選任され就任いたしました。

(注2) 脇陽子氏の氏名は職業上使用している氏名であり、戸籍上の氏名は近藤陽子氏であります。

(注3) 取締役渡瀬有子氏、明賀孝仁氏、坂井辰史氏、脇陽子氏及び吉田波也人氏は社外取締役であり、当社は全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

(注4) 取締役渡辺敦夫氏は任期満了により、2025年6月27日開催の第156回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。

(注5) 取締役（監査等委員）吉田波也人氏は、会計士として国際的な金融商品取引に関する会計処理を含め豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注6) 当社の監査等委員会は、経営会議その他の重要な会議等への出席による情報収集と共有、並びに内部監査部門等との緊密な連携を通じて監査等委員会の監査・監督機能の実効性を確保するため、堀信之氏を常勤の監査等委員に選定しております。

(注7) 当社は、社外取締役渡瀬有子氏、明賀孝仁氏、坂井辰史氏、脇陽子氏及び吉田波也人氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、5百万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

(注8) 当社は当社及び当社の国内連結子会社の取締役及び監査役の全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。ただし、被保険者が違法に利益または便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為または法令、規則または取締役法規に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。なお、保険料は当社及び各社が負担しております。

(ご参考) 2026年4月1日付で役員の異動を行い、取締役及び執行役員の体制が次のとおりとなっています。

氏 名	役 職
阿 賀 英 司	代表取締役 取締役社長
笹 部 理	取締役 専務執行役員 経営企画部担当兼デジタル推進部担当兼人事部担当兼購買・物流本部担当
清 水 修	取締役 常務執行役員 C S R推進統括兼総務部担当兼法務部担当兼経理部担当 日曹南海アグロ株式会社 代表理事社長（兼職）
瀬 下 敦 寛	取締役 上席執行役員 技術統括兼生産本部長兼貿易管理室長
渡 瀬 有 子	取締役（社外取締役）
明 賀 孝 仁	取締役（社外取締役）
坂 井 辰 史	取締役（社外取締役）
堀 信 之	取締役 監査等委員（常勤）
脇 陽 子	取締役 監査等委員（社外取締役）
吉 田 波也人	取締役 監査等委員（社外取締役）
大 庭 一 夫	上席執行役員 農業化学品事業部長
谷 村 保	上席執行役員 ニッソーファイン株式会社 代表取締役社長（兼職）
三 谷 晃	執行役員 研究開発本部長
大 沢 明 美	執行役員 生産本部二本木工場長
山 田 裕 一	執行役員 研究開発本部プロダクションテクノロジーセンター長
加 藤 誠	執行役員 化学品事業部長
関 澤 聡	執行役員 業務変革プロジェクト統括
沢 田 次 郎	執行役員 購買・物流本部長兼購買部長兼化学品事業部副事業部長
新 穂 崇 利	執行役員 人事部長 株式会社N S ビジネスサポート 代表取締役社長（兼職）
伊 藤 國 人	執行役員 経営企画部長
滝 沢 一 誠	執行役員 生産本部高岡工場長

(2) 取締役の報酬等

ア. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は、2024年5月21日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、基本報酬・業績連動報酬・評価報酬・株式報酬の4種類の報酬で構成し、監督機能を担う社外取締役と非常勤取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととする。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。

a. 基本報酬の決定方針

役割と役位に応じて金額を決定する。

b. 業績連動報酬の決定方針

当該事業年度の成果・業績を示す指標を利用し、下記算式により算出する。

<算式>

前年度業績連動報酬額 + 当該年度業績連動加減額（※1） + 当該年度業績連動額（※2） = 当該年度業績連動報酬額

（※1）当該年度業績連動加減額

①連結当期純利益増減額、②連結ROE増減及び③単体営業利益増減率の3指標より算出する。

（※2）当該年度業績連動額

下記の算式により算出する。

役位別基準ポイント × 当該年度指標係数（％）（※3） × 前年度平均株価

（※3）当該年度指標係数

①当該事業年度のROE及び②連結営業利益増減額（過去3年間平均額に対する当事業年度実績の増減額）を指標とするマトリクステーブルにより、0%～200%の範囲内で決定する。

当該指標は、長期ビジョンでコミットした企業価値向上の達成度を感度高く測る指標であり、役員の成果・貢献度の評価に適切と判断し、業績連動報酬に係る指標として選定する。

c. 評価報酬の決定方針

各取締役が期初に立てた目標の到達度及び業務執行評価により算出する。

d. 株式報酬の決定方針

株主とのより一層の価値共有を図ると共に、中長期的な企業価値向上に連動したインセンティブとして、譲渡制限付株式報酬（RS）を導入している。役位ごとに職務及び責任に応じた数量の譲渡制限付株式を割り当てる。

e. 報酬の種類毎の割合の決定方針

基本報酬：業績連動報酬：評価報酬：株式報酬の割合が、概ね40％：40％：5％：15％前後となるように支給する。

f. 報酬を与える時期または条件の決定方針

基本報酬・業績連動報酬・評価報酬は、月例の固定報酬とする。非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬は、割当契約書に基づき、譲渡制限が付された株式を毎年割り当て、当社の最終地位を退任または退職した時に譲渡制限を解除する。

g. 個人別報酬の内容の決定方法

個人別の報酬額については上記の基本報酬・業績連動報酬・評価報酬・株式報酬の内容に関する取締役会の決議に基づき、代表取締役社長がその具体的な決定権限の委任を受けるものとする。なお、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役社長は当該金額の決定に先立ち、指名・報酬諮問委員会への説明・審議を経て、その了承を得るべきこととする。

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動 報酬等	譲渡制限付 株式報酬	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	223 (34)	103 (34)	96 (-)	23 (-)	8 (3)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	48 (22)	48 (22)	- (-)	- (-)	3 (2)
合 計 （うち社外役員）	272 (57)	152 (57)	96 (-)	23 (-)	11 (5)

(注1) 上記員数及び報酬等の額には、2025年6月27日開催の第156回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

(注2) 当社の業績連動報酬等の算定の基礎とする業績指標とその選定理由及び業績連動報酬等の算定方法は、「ア. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等」に記載しております。

当事業年度に係る業績連動報酬等の算定に用いた業績指標に関する実績は、次のとおりです。

- ・連結当期純利益増減額 2,708百万円（対計画比）
- ・連結ROE増減 -1.3ポイント（対前年度比）
- ・単体営業利益増減率 117.7%（対計画比）、100.0%（対前年度比）
- ・ROE 8.0%
- ・連結営業利益増減額（過去3年間平均額に対する当事業年度実績の増減額）1,831百万円

・前年度平均株価 2,701円（※）

（※）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前年度平均株価は、2024年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

（注3）当社は譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、株式の割当ての際の条件等は「ア．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等」に記載しております。また、当事業年度においては、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）4名に対して、当社普通株式7,788株（2024年10月1日付株式分割後の株式数）を交付しております。なお、上記には、譲渡制限付株式報酬に係る当事業年度の費用計上額を記載しております。

（注4）取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2020年6月26日開催の第151回定時株主総会において年額350百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）と決議いただいております。当該株主総会の決議に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は8名（うち社外取締役2名）であります。

また、当該報酬限度額とは別枠で、2022年6月29日開催の第153回定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非常勤取締役を除く。）に対して譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議いただいております。株式報酬の額は年額60百万円以内、株式の総数を年30,000株以内と決議いただいております。当該株主総会決議に係る当該報酬制度の対象者である取締役の員数は5名であります。

（注5）2024年10月1日付の株式分割以降、注4の株式の総数は年60,000株以内となっております。

（注6）取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2020年6月26日開催の第151回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。当該株主総会の決議に係る取締役（監査等委員）の員数は3名であります。

（注7）取締役会は、代表取締役社長 阿賀英司に対し、各取締役の基本報酬及び社外取締役を除く各取締役の業績連動報酬・評価報酬・株式報酬の金額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬諮問委員会がその妥当性について確認しております。

(3) 社外役員に関する事項

ア. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ①取締役（監査等委員）協陽子氏がパートナーを務めるLM虎ノ門南法律事務所と当社の間には開示すべき関係はありません。
- ②取締役（監査等委員）吉田波也人氏が代表を務める吉田波也人公認会計士事務所と当社の間には開示すべき関係はありません。

イ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ①取締役（監査等委員）協陽子氏が社外取締役を務める株式会社ヒガシホールディングス及び取締役を務める株式会社ヒガシトゥエンティワンと当社との間には開示すべき関係はありません。
- ②取締役（監査等委員）吉田波也人氏が社外監査役を務める株式会社武蔵野銀行と当社との間には開示すべき関係はありません。
- ③取締役坂井辰史氏が監査役を務める東京地下鉄株式会社と当社との間には開示すべき関係はありません。

ウ. 当事業年度における活動状況

当事業年度に開催された16回の取締役会のうち、取締役渡瀬有子氏が16回、明賀孝仁氏が16回、坂井辰史氏が16回、取締役（監査等委員）協陽子氏が16回、吉田波也人氏が16回出席いたしました。各氏とも必要がある場合に、決議事項または報告事項について、それぞれ社外取締役としての独立性の立場から質問し、または意見を述べました。

当事業年度に開催された15回の監査等委員会のうち、協陽子氏は15回、吉田波也人氏が15回出席いたしました。主に監査の方法、監査等委員会の運営及び監査報告等について質疑応答及び意見交換を行い、適宜意見を述べました。

この他、経営トップとの定期的な意見交換を実施するとともに、インターネット等の手段を活用しながら業務及び財務の状況を調査し、またグループ関連会社の代表取締役等から事業の報告を受け意見交換を行いました。

各社外取締役に期待される役割に関し、各社外取締役は、取締役会において、業務執行から独立した視点から利益相反等を含む経営の監督とチェック機能を果たし、客観性の維持、向上に貢献しております。さらに、渡瀬有子氏、協陽子氏及び明賀孝仁氏は、当社の指名・報酬諮問委員会の委員として当事業年度に開催された委員会の7回中渡瀬有子氏が7回、協陽子氏が7回、明賀孝仁氏が7回に出席して必要な発言を適宜行うなど、独立した立場から各氏の知識や経験を当社の役員人事や役員報酬等の決定に活かしております。なお、明賀孝仁氏は指名・報酬諮問委員会の委員長も務めております。